

2025 年 1 月 23 日

各 位

会 社 名 株式会社オプトエレクトロニクス
代表者名 代表取締役社長 俵 政美
(スタンダード・コード 6 6 6 4)
問合せ先 社長付管理部長 庭井 寛治
電 話 0 4 8 - 4 4 6 - 1 1 8 1

(訂正・数値データ訂正)
「2024 年 11 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

2025 年 1 月 10 日に公表した「2024 年 11 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において、一部訂正すべき事項が判明したため、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

「2024 年 11 月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の公表後、サマリー情報「3. 2025 年 11 月期の連結業績予想（2024 年 12 月 1 日～2025 年 11 月 30 日）」に修正すべき事項が判明したため、これを訂正するものであります。

2. 訂正内容

訂正箇所は____線を付して表示しております。

【訂正前】

3. 2025 年 11 月期の連結業績予想（2024 年 12 月 1 日～2025 年 11 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	10.8	<u>12</u>	—	38	—	14	—	2.28

【訂正後】

3. 2025 年 11 月期の連結業績予想（2024 年 12 月 1 日～2025 年 11 月 30 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	10.8	<u>△12</u>	—	38	—	14	—	2.28

以 上

2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月10日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6664 URL <https://www.opto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 俵 政美
 問合せ先責任者 (役職名) 社長付管理部長 (氏名) 庭井 貴治 TEL 048 (446) 1181
 定時株主総会開催予定日 2025年2月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	6,342	△7.8	△532	—	△614	—	△672	—
2023年11月期	6,878	△4.6	△462	—	△490	—	△815	—

(注) 包括利益 2024年11月期 △665百万円 (—%) 2023年11月期 △317百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	△108.78	—	△12.8	△4.2	△8.4
2023年11月期	△131.97	—	△14.2	△3.2	△6.7

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 一百万円 2023年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	13,513	4,901	36.3	793.47
2023年11月期	15,564	5,567	35.8	901.15

(参考) 自己資本 2024年11月期 4,901百万円 2023年11月期 5,567百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	△251	△21	△1,024	4,667
2023年11月期	△1,490	△337	1,297	5,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	10.8	△12	—	38	—	14	—	2.28

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	6,578,000株	2023年11月期	6,578,000株
2024年11月期	400,048株	2023年11月期	400,048株
2024年11月期	6,177,952株	2023年11月期	6,177,953株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	2,762	△10.9	△123	—	△177	—	△181	—
2023年11月期	3,101	3.5	40	118.0	△14	—	△67	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	△29.36	—
2023年11月期	△10.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	6,432	△975	△15.2	△157.98
2023年11月期	7,022	△797	△11.4	△129.05

(参考) 自己資本 2024年11月期 △975百万円 2023年11月期 △797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。また、実際の業績は業況の変化等により大きく異なる可能性があります。当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年12月1日～2024年11月30日）の世界経済は、ロシア・ウクライナ戦争、ガザ地区での紛争の長期化などの世界情勢のもと、中国の景気が構造的な内需不足により足踏み状態にあるものの、米国・欧州の景気は総じて持ち直している傾向にあります。自動認識業界の世界的な状況としては、部品価格が上昇する一方、顧客の設備投資の抑制等により需要が減少していること等から、厳しい状況が続いております。

当社グループにおいても、2022年11月期から続いていた主要部品の調達難については解消されたものの、米国並びに欧州・アジア他においては業界不況のあおりを受け、さらに日本においては主要取引先において在庫調整が続いております。

このような状況の中、当連結会計年度における当社グループは、前年度比で減収、営業利益及び経常利益は減益となりました。

当社グループの売上高は、63億42百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

セグメントの売上高の内訳は、日本は27億62百万円（前年同期比10.9%減）、米国は14億6百万円（前年同期比6.0%増）、欧州・アジア他は21億74百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

日本においては、引き続き主要取引先において在庫調整が続いていること等から、前年度比で売上減となりました。

米国においては、円安の影響で円貨ベースの売上は前年度比で売上増となりましたが、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることにより、外貨ベースでは減収となっております。また、欧州・アジア他においても、業界不況のあおりを受け、さらに在庫調整が続いていることにより、前年度比で売上減となりました。

利益面では、営業損失 5 億32百万円（前年度は 4 億62百万円の営業損失）、経常損失 6 億14百万円（前年度は 4 億90百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失 6 億72百万円（前年度は 8 億15百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。主な要因は、売上高の減少により粗利が減少したことによるものです。

なお、海外子会社の当連結会計年度は2023年10月1日から2024年9月30日までとなっており、平均為替相場は、1ドル＝150.23円、1ユーロ＝163.23円で算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末と比較して20億11百万円減少し、108億36百万円となりました。これは主として、現金及び預金が13億95百万円減少、商品及び製品が4億34百万円減少したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比較して38百万円減少し、26億77百万円となりました。これは主として、繰延税金資産が25百万円減少したこと等によるものです。

（負債）

負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比較して、4億83百万円減少し、43億47百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が2億82百万円減少、1年以内返済予定の長期借入金が80百万円減少したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末と比較して、9億2百万円減少し、42億63百万円となりました。これは主として、長期借入金が9億1百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

純資産は前連結会計年度末と比較して6億65百万円減少し、49億1百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が6億72百万円減少したこと等によるものです。

以上により総資産は前連結会計年度末と比較して20億50百万円減少し、135億13百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して13億20百万円減少し、当連結会計年度の期末残高は46億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の支出（前年同期は14億90百万円の支出）となりました。主な要因は、棚卸資産の減少3億96百万円、仕入債務の減少3億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出（前年同期は3億37百万円の支出）となりました。定期預金の預入による支出5億89百万円、有価証券の償還による収入4億37百万円等が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出（前年同期は12億97百万円の収入）となりました。長期借入れによる収入17億50百万円、長期借入金の返済による支出27億31百万円等が主な要因であります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期
自己資本比率 (%)	34.5	39.5	38.8	35.8	36.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.4	28.5	15.4	14.6	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	4.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	35.9	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。しかし、2020年11月期に多額の純損失を計上したこと、2022年11月期から三期続けて当期も純損失となったことから、配当の原資となる単体の利益剰余金がマイナスの状態となっており、当社単体では債務超過の状態であります。当連結会計年度においても利益剰余金は配当可能な金額に至っておらず、無配となります。当社単体の業績につきましては、サマリー2ページ目の「2024年11月期の個別業績」をご参照ください。

また、次期2025年11月期の配当につきましても、経営資源を事業活動に集中し業績の向上に努めたく、まことに遺憾ながら、無配の予想としております。

(5) 今後の見通し

2025年11月期においても、当社グループを取り巻く外部環境は依然として厳しい状況となっております。

比較的堅調であった日本においても、設備投資の抑制などから顧客の保有在庫が消化されず、買い控えが生じることが想定されております。

また、製品原価の上昇及び価格競争に対応するため、2023年11月期から引き続き、主力のモジュール製品についてより入手しやすくコストを抑えた部品を使用した、価格競争力と付加価値の高い新製品の開発及びリリースを進めており、今後もこのような新製品の開発及びリリースに継続して取り組んでまいります。

以上を踏まえ、2025年11月期の見通しにつきましては、為替を1ドル＝149.00円、1ユーロ＝160.00円と想定し、サマリーの「2025年11月期の連結業績予想」のとおりといたします。

なお、当社は、中長期的な視点にて業績予想を設定いたしたく、第2四半期業績予想の開示を取りやめ、通期連結業績予想のみの公表としております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、2期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、2期連続で営業キャッシュ・フローのマイナスも計上しております。また、一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益を喪失に係る条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。当該事象により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消するため当社グループは、以下の対応策を実施いたします。

- ①役員報酬の返上
- ②業務人員の縮小、賞与削減による人件費及びその他経費削減
- ③製造コスト低減した新製品開発及び販売による売上総利益率の改善
- ④売値値上げによる売上総利益率の改善

また、資金繰りについては、現金及び預金残高は4,701,792千円と十分であることに加え、各取引金融機関には上記対応策の実施に関する説明と進捗に関する適時の報告を実施し、各取引金融機関とは良好な関係を維持しており、今後1年間の資金繰りに懸念はないと判断しております。

以上のことから、継続企業の前提に関して重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,097,645	4,701,792
受取手形	489,913	342,138
売掛金	1,078,692	1,224,375
有価証券	444,992	354,626
商品及び製品	2,651,169	2,216,893
仕掛品	162,380	135,413
原材料及び貯蔵品	1,468,721	1,568,542
その他	474,110	316,112
貸倒引当金	△19,558	△23,476
流動資産合計	12,848,068	10,836,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,172	3,352,195
減価償却累計額	△1,965,823	△2,024,759
建物及び構築物（純額）	1,380,348	1,327,435
機械装置及び運搬具	486,548	589,769
減価償却累計額	△369,928	△407,482
機械装置及び運搬具（純額）	116,620	182,287
工具、器具及び備品	2,271,762	2,287,817
減価償却累計額	△2,180,167	△2,179,503
工具、器具及び備品（純額）	91,595	108,313
土地	554,178	554,178
リース資産	25,809	25,809
減価償却累計額	△21,809	△24,202
リース資産（純額）	3,999	1,606
建設仮勘定	117,967	79,861
有形固定資産合計	2,264,709	2,253,683
無形固定資産		
その他	275,806	270,393
無形固定資産合計	275,806	270,393
投資その他の資産		
投資有価証券	5,303	8,000
繰延税金資産	27,110	1,991
その他	143,148	143,104
投資その他の資産合計	175,562	153,096
固定資産合計	2,716,078	2,677,173
資産合計	15,564,147	13,513,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,422	369,712
短期借入金	283,345	243,349
1年内返済予定の長期借入金	2,444,289	2,363,949
リース債務	2,691	679
未払法人税等	90,803	31,124
訴訟損失引当金	832,000	853,000
その他	525,286	485,967
流動負債合計	4,830,838	4,347,781
固定負債		
長期借入金	5,121,489	4,220,376
リース債務	1,895	1,215
繰延税金負債	33,080	32,537
その他	9,559	9,683
固定負債合計	5,166,024	4,263,812
負債合計	9,996,863	8,611,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	219,136	219,136
利益剰余金	3,538,932	2,866,913
自己株式	△212,442	△212,442
株主資本合計	4,488,041	3,816,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,805	4,501
為替換算調整勘定	1,077,437	1,081,473
その他の包括利益累計額合計	1,079,242	1,085,974
純資産合計	5,567,283	4,901,998
負債純資産合計	15,564,147	13,513,592

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	6,878,121	6,342,509
売上原価	4,024,758	3,860,365
売上総利益	2,853,362	2,482,144
販売費及び一般管理費	3,315,782	3,014,165
営業損失(△)	△462,420	△532,020
営業外収益		
受取利息	44,485	63,445
受取配当金	168	174
受取賃貸料	13,428	13,584
その他	3,030	1,750
営業外収益合計	61,112	78,955
営業外費用		
支払利息	43,847	57,801
固定資産除却損	4,658	1,110
為替差損	11,890	102,080
支払手数料	29,000	310
その他	168	31
営業外費用合計	89,564	161,334
経常損失(△)	△490,872	△614,400
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	—
税金等調整前当期純損失(△)	△490,772	△614,400
法人税、住民税及び事業税	59,864	31,625
法人税等調整額	264,657	25,991
法人税等合計	324,521	57,617
当期純損失(△)	△815,293	△672,018
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△815,293	△672,018

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
当期純損失 (△)	△815, 293	△672, 018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	602	2, 696
為替換算調整勘定	496, 881	4, 035
その他の包括利益合計	497, 483	6, 732
包括利益	△317, 810	△665, 285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△317, 810	△665, 285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年12月 1日 至2023年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	4,354,226	△212,441	5,303,335
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△815,293		△815,293
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△815,293	△0	△815,294
当期末残高	942,415	219,136	3,538,932	△212,442	4,488,041

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,202	580,555	581,758	5,885,094
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△815,293
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	602	496,881	497,483	497,483
当期変動額合計	602	496,881	497,483	△317,810
当期末残高	1,805	1,077,437	1,079,242	5,567,283

当連結会計年度（自2023年12月 1日 至2024年11月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,415	219,136	3,538,932	△212,442	4,488,041
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△672,018		△672,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△672,018	—	△672,018
当期末残高	942,415	219,136	2,866,913	△212,442	3,816,023

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,805	1,077,437	1,079,242	5,567,283
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△672,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,696	4,035	6,732	6,732
当期変動額合計	2,696	4,035	6,732	△665,285
当期末残高	4,501	1,081,473	1,085,974	4,901,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月 1 日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△490,772	△614,400
減価償却費	141,552	163,979
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	776	3,838
受取利息及び受取配当金	△44,654	△63,620
支払利息	43,847	57,801
為替差損益 (△は益)	37,374	26,378
固定資産除売却損益 (△は益)	4,658	1,110
投資有価証券売却損益 (△は益)	△100	—
売上債権の増減額 (△は増加)	211,698	5,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△933,391	396,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	△562,376	△300,172
その他の資産の増減額 (△は増加)	254,022	75,936
その他の負債の増減額 (△は減少)	△113,788	△41,557
小計	△1,451,153	△288,019
利息及び配当金の受取額	20,073	63,349
利息の支払額	△44,233	△56,935
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,671	△2,571
補助金の受取額	12,165	32,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,490,820	△251,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△589,690
定期預金の払戻による収入	236,061	254,845
有価証券の取得による支出	△1,038,517	—
有価証券の償還による収入	638,226	437,391
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△203,622	△164,814
無形固定資産の取得による支出	△10,050	△8,888
拘束性預金の払戻による収入	50,000	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△337,801	△21,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△39,996	△39,996
長期借入れによる収入	4,000,000	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△2,657,896	△2,731,453
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△4,634	△2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,297,473	△1,024,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	240,042	△23,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△291,105	△1,320,371
現金及び現金同等物の期首残高	6,278,751	5,987,645
現金及び現金同等物の期末残高	5,987,645	4,667,274

(5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においては Opticon Sensors Europe B.V. 及びその子会社（米国、欧州及びアジア他）が、それぞれ販売を担当しております。なお、米国は市場規模が巨大であることから国内、欧州・アジア他と並ぶ重要エリアと捉え、Opticon Sensors Europe B.V. 及び米国子会社で販売を推進しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダの製造を行っております。したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州・アジア他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,101,643	1,326,880	2,449,597	6,878,121	—	6,878,121
外部顧客への売上高	3,101,643	1,326,880	2,449,597	6,878,121	—	6,878,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,155,241	44,241	1,660	1,201,144	△1,201,144	—
計	4,256,885	1,371,122	2,451,257	8,079,265	△1,201,144	6,878,121
セグメント利益又は損失（△）	259,386	△457,693	△191,826	△390,132	△72,287	△462,420
セグメント資産	8,476,857	1,442,362	6,048,218	15,967,439	△403,292	15,564,147
その他の項目						
減価償却費	118,481	6,556	16,514	141,552	—	141,552
支払利息	41,277	—	2,570	43,847	—	43,847
特別利益	100	—	—	100	—	100
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	118,931	190,387	39,922	349,242	△24,720	324,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,538	7,573	18,328	159,440	—	159,440

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3) 税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・ アジア他	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,762,113	1,406,129	2,174,267	6,342,509	—	6,342,509
外部顧客への売上高	2,762,113	1,406,129	2,174,267	6,342,509	—	6,342,509
セグメント間の内部売上高又は振替高	676,948	9,169	20,952	707,069	△707,069	—
計	3,439,061	1,415,298	2,195,219	7,049,579	△707,069	6,342,509
セグメント損失（△）	△129,067	△211,531	△287,749	△628,348	96,327	△532,020
セグメント資産	7,784,379	1,355,680	5,598,971	14,739,032	△1,225,439	13,513,592
その他の項目						
減価償却費	139,493	7,792	16,692	163,979	—	163,979
支払利息	62,566	—	258	62,824	△5,023	57,801
特別利益	—	—	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—	—	—
税金費用	2,412	15	29,618	32,046	25,571	57,617
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	162,032	11,451	14,977	188,461	—	188,461

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント損失の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
(3)税金費用の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
2. セグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	901.15円	1株当たり純資産額	793.47円
1株当たり当期純損失(△)	△131.97円	1株当たり当期純損失(△)	△108.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△815,293	△672,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失(△)(千円)	△815,293	△672,018
期中平均株式数(千株)	6,177	6,177

(重要な後発事象)

該当事項はありません。